

令和4年度を事後評価の対象期間の初年度 とする施策に係るロジックモデル（案）

政 府 広 報	……	1
防 災	……	2
沖 縄 振 興	……	3
公 益 法 人 制 度 改 革	……	4
迎 賓 施 設	……	5
有 人 国 境 離 島	……	6

施策名「政府広報の戦略的な展開」

解決すべき
問題・課題

(国内広報) 政府の重要施策の内容、背景、必要性等を国民に広く周知して理解を促進するために、テレビ、インターネット、新聞等の多様な媒体を活用して、国内広報を実施する必要がある。
(国際広報) 国際社会において我が国の基本的立場や政策等に関する理解の浸透、親日感の醸成等を図るため、様々な広報手段を用いて戦略的・機動的な国際広報を実施する必要がある。
(世論調査) 政府の重要施策に係るテーマを選択するなどして、施策の企画立案等に国民の意思が反映されるようにする必要がある。

事業の概要

(アクティビティ)

国内広報

放送広報

【インプット】5.9億円

出版広報

【インプット】5.3億円

インターネット広報

【インプット】11.0億円

クロスメディア広報

【インプット】23.5億円

様々な媒体を用いて、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知

国際広報

国際社会に対する日本の発信力を強化し、戦略的・機動的な国際広報を実施

【インプット】33.4億円

世論調査

国民の意識や政府の施策に関する意見・要望を把握するための広聴活動として、世論調査を実施

【インプット】1.7億円

インプットの内容は令和4年度のもの

活動実績

(アウトプット)

テレビ定時番組(地上波)を放送

【参考指標】テレビ定時番組(地上波)の放送回数

新聞広告(突出し)を掲載

【参考指標】新聞広告(突出し)の掲載回数

各種サイトにインターネット広告を掲載

【参考指標】インターネット広告の掲載回数

全国の放送局を通じてテレビスポットCMを放映、各種サイトにインターネット動画広告を掲載

【参考指標】テレビCM及びインターネット動画広告を放映・実施したテーマ数

各種の広報手段を用いた国際広報を実施

【参考指標】海外TVCM放送回数

政府の重要施策に関する国民の意識に関する調査結果を各府省庁に提供

【参考指標】世論調査の実施件数

中目標

(アウトカム)

テレビ番組の視聴を通じて、政府の重要施策等の認知や理解を促進する。

【測定指標】テレビ番組視聴率

新聞突き出し広告を通じて、政府の重要施策等の認知や理解を促進する。

【測定指標】インターネット調査における広告認知度及び理解度

インターネット広告を通じて、政府の重要施策等の認知や理解を促進する。

【測定指標】クリック数

テレビCM及びネット動画広告を通じて、政府の重要施策等の認知や理解を促進する。

【測定指標】テレビCMカルテにおける広告認知率及び理解度、インターネット動画広告における視聴完了率

我が国の基本的立場や政策等への理解や好感度の向上を促進する。

【測定指標】我が国に対する理解度・好感度

各府省庁が政府の重要施策の企画・立案時に現状分析するにあたって、調査結果を活用する。

【測定指標】各府省の審議会・白書などにおける世論調査の調査結果引用回数に対する調査件数比

施策目標

(インパクト)

政府の重要施策に対する認知や理解を広く浸透させることにより、国民の意識や行動の変容を図る

国際社会における我が国の基本的立場や政策等に関する理解度や好感度、信頼度の向上を図る。

国民の意識を公正な立場で科学的に把握し、政府の施策の基礎資料とし、施策の質の向上や効果的な推進に資する。

政策名「防災」

施策名「防災に関する施策の推進」

解決すべき
問題・課題

我が国は、その厳しい自然条件から各地で多くの自然災害が発生。災害の発生を完全に防ぐことは不可能であるが、衆知を集めて効果的な災害対策を講じるとともに、国民一人一人の自覚及び努力を促すことによって、できるだけその被害を軽減していく必要。

事業の概要

(アクティビティ)

活動実績

(アウトプット)

中目標

(アウトカム)

施策目標

(インパクト)

切迫する巨大地震に対する調査・検討

南海トラフ巨大地震、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や首都直下地震に対する調査・検討を実施

周到かつ十分な災害予防の促進

我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護

【インプット】
R4予算：2.28億円
R3補正予算：0.5億円

【参考指標】
・被害想定等の検討、ガイドラインの策定等を行った数
・自治体と共同で、調査・検討を行った数

【測定指標】
・南海トラフ巨大地震や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に対して、推進計画を作成・変更した地方公共団体の割合
・研修の理解度

自治体職員等を対象とした防災スペシャリスト養成のための研修

危機事態に迅速に対応でき、国・地方のネットワークを形成できる防災人材を育成

【参考指標】
・研修の修了者数

【インプット】
R4予算：0.6億円

中央防災無線網の管理に要する経費

中央防災無線網の適切な整備・維持管理等を実施

迅速かつ円滑な災害応急対策の促進

【インプット】
R4予算：9.9億円

【参考指標】
・接続している機関数

【測定指標】
・関係機関との通信体制の確保
・研修の理解度

ISUTの活用促進を図るための研修等

ISUTの業務及びISUTサイトの使用方法について受講者の理解を深める

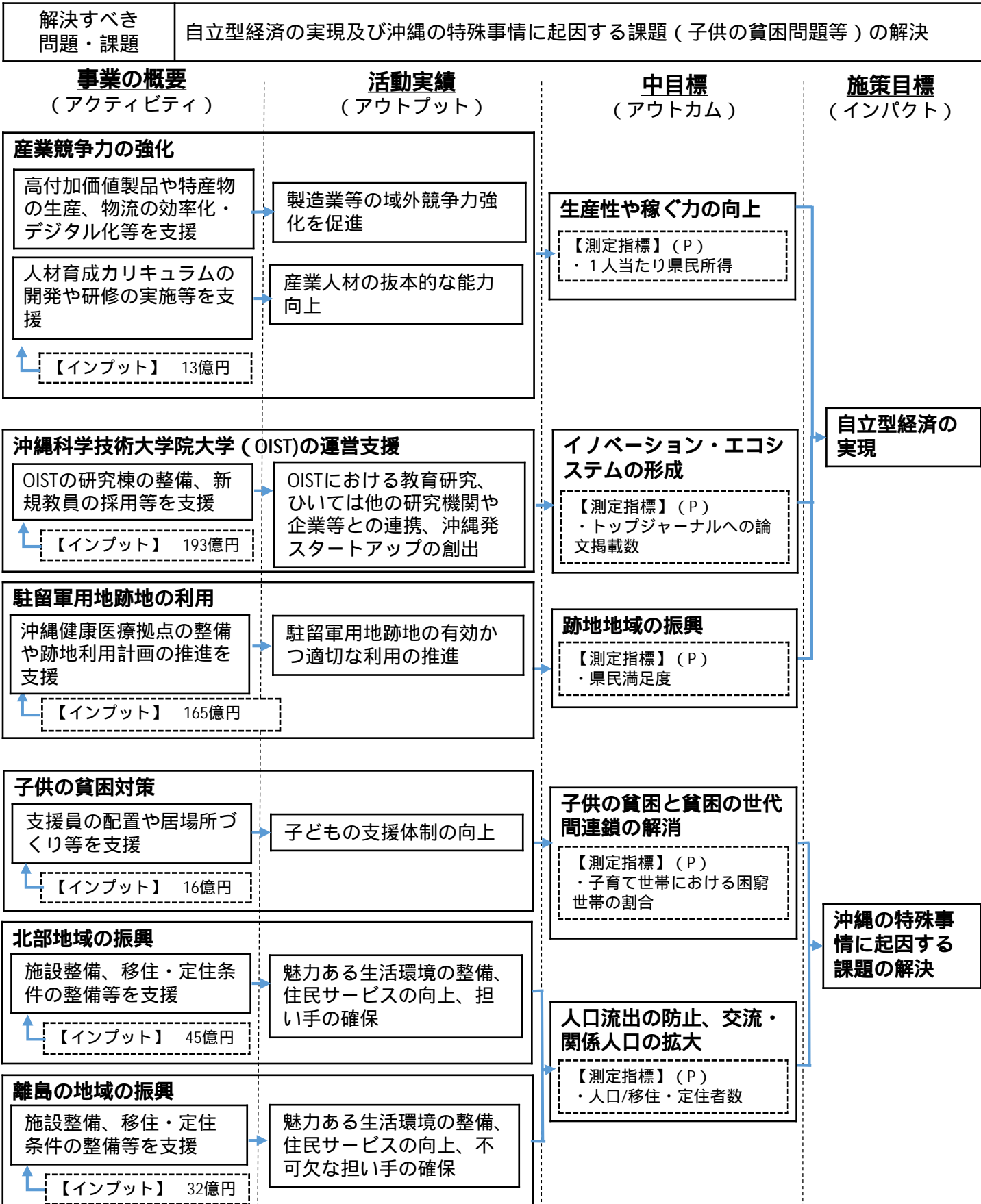
【参考指標】
・研修を開催した回数

【インプット】
R4予算：0.3億円
の内数

ISUT：Information Support Team（災害時情報集約支援チーム）

予算は令和4年度（一部令和3年度補正）のもの。
上記のほか、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進（0.9億円）、防災情報の収集・伝達機能の強化（2.9億円）、災害救助等に係る負担金・補助金（37.3億円）等もインプットとなり得る。

施策名「沖縄政策に関する施策の推進」



予算等は令和4年度当初のもの。各項目共通で一括交付金(762億円)・沖縄振興特定事業推進費(80億円)・公共事業関係費等(1,261億円)の内数もインプットとなる。測定指標は沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて確定予定。

施策名「公益法人制度の運営と認定・監督等の実施」

解決すべき
問題・課題

個人の価値観が多様化し、社会のニーズも多岐にわたる中、行政部門や民間営利部門だけでは社会ニーズを満たし、課題に対応することが難しくなっており、このような状況に対応し、多様なサービスを社会に提供するため、民間非営利団体の役割が重要となっている。その一翼を担う公益法人の公益活動を支援するとともに、法人の自己規律の確立や適正な法人運営の確保を図ることにより、公益法人の活動の健全な発展を促進し、「民による公益の増進」を推進すること。

事業の概要

(アクティビティ)

活動実績

(アウトプット)

中目標

(アウトカム)

施策目標

(インパクト)

公益認定申請等の審査業務

一般法人・公益法人に対する認定等

- 【参考指標】
- ・認定・不認定処分件数
 - ・変更認定処分件数
 - ・公益法人数

公益法人の適正な運営を確保するための監督業務

公益法人に対する立入検査や必要に応じた監督措置の実施

- 【参考指標】
- ・立入検査数
 - ・報告徴収件数

公益法人向けの公益法人制度に係る情報提供・周知

公益法人向けの相談会やセミナー等の実施

- 【参考指標】
- ・「公益法人制度の理解を深めるための相談会」の実施件数、参加公益法人等の数
 - ・テーマ別セミナーへの参加法人数
 - ・内閣府担当者による電話相談対応件数
 - ・内閣府担当者による一般法人に対する窓口相談件数

国民向けの公益法人制度に係る情報提供・周知

国民向けのホームページやソーシャルメディア等を通じた情報発信

- 【参考指標】
- ・HP「公益法人information」へのアクセス数
 - ・メールマガジン登録数

公益法人の税制度の適正な運営

公益法人への寄附金に係る税額控除の証明申請についての審査

- 【参考指標】
- ・税額控除証明書の発行数
 - ・税額控除対象法人数

公益法人の活動の活発化・適正化

国民からの公益法人制度の理解促進

- 【参考指標】
- ・寄附金収入額

「民による公益の増進」の推進

- 【測定指標】
- ・公益目的事業費

【インプット】
公益認定等委員会運営経費、相談会運営経費、旅費（立入検査等）等：4.6億円
公益認定等総合情報システム整備・運用経費：1億円

政策名「迎賓施設」

施策名「迎賓施設の適切な管理・運営」

解決すべき
問題・課題

迎賓館の魅力を外内に発信することにより、迎賓施設としての意義及び文化財としての価値の理解を促進することを目的として、接遇等に支障のない範囲で可能な限り通年で一般公開を実施。今後も参観者の満足度を高め、継続できるよう一般公開の魅力の向上に取り組むことが必要。また、新型コロナウイルス感染拡大による参観者数の大幅な減少が課題であるとともに、アンケート結果からリピーターの獲得が課題。

事業の概要

(アクティビティ)

日本の外交に資するため、迎賓館において海外の賓客に対し接遇を行う。

【インプット】
接遇費用：0.5億円

「観光先進国」の実現に資するため、接遇等に支障のない範囲で可能な限り、通年で一般公開を実施する。

迎賓館を歴史的建造物、文化施設等で、特別感や地域特性を演出できる会場（ユニークベニュー）として活用する「特別開館」を実施する。

【インプット】
参観費用：8.8億円

【参考】
施設維持管理等
：11.4億円

活動実績

(アウトプット)

海外の賓客に対する接遇の実施

【参考指標】
賓客の接遇に際して、施設の使用ニーズに対応できた割合

・参観者数の増加
・外国人参観者数の増加
・リピーターの増加

【参考指標】
・一般公開における1日当たり参観者数の平均
・外国人参観者数
・2回以上参観したことのあ
る参観者数

特別開館の実施

【参考指標】
特別開館の実施件数

中目標

(アウトカム)

賓客が満足できる安全・快適な施設の提供

【測定指標】
接遇中に発生した不具合等の件数

参観等を通じた理解の促進

【測定指標】
・一般公開における参観者のうち、アンケートで「やや不満、不満」と答えた人の割合
・参観等を通じて、迎賓館の迎賓施設としての意義及び迎賓館赤坂離宮の文化財としての価値、京都迎賓館が有する伝統技能等の価値を感じることができた参観者等の割合

迎賓館赤坂離宮・京都迎賓館に対する関心の向上

【参考指標】
・迎賓館赤坂離宮及び京都迎賓館のHP閲覧数
・特別開館HPの閲覧数

施策目標

(インパクト)

国として国際儀礼を尽くし、最高のおもてなしを行い、日本の外交に資するものとする。

迎賓館の一般公開等を通じて、我が国及び迎賓館の魅力を外内に発信することにより、迎賓施設としての意義及び迎賓館赤坂離宮の文化財としての価値、京都迎賓館が有する伝統技能等の価値についての理解を促進する。

施策名「有人国境離島施策の推進」

解決すべき
問題・課題

本土から遠隔の地に位置し、人口が著しく減少している特定有人国境離島地域は将来無人化のおそれがあり、一度無人化すると、漁業・海洋における各種調査を実施する上での活動拠点として必要な機能を維持することが著しく困難になる。

事業の概要

(アクティビティ)

航路・航空路の運賃
低廉化

物資の費用負担の軽
減

雇用機会拡充

滞在型観光促進等に
必要な経費の一部を
支援

【インプット】

特定有人国境離島地
域社会維持推進交付
金：50億円

活動実績

(アウトプット)

離島住民向けの航路・
航空路運賃について、
航路についてはJR運賃
並、航空路については
新幹線並への引き下げ

・農水産物（生鮮品）
全般の移出に係る輸送
コストを低廉化
・原材料等（飼料、氷
箱など）の移入に係る
輸送コストを低廉化

・民間事業者等が雇用
を伴う創業・事業拡大
を行う場合の設備投資
資金や、人件費・広告
宣伝費などの運転資金
を最長5年間支援
・島内での就労体験や
島民との交流などを
行うマッチングツアーの
組成、島内での受入態
勢の整備、地域情報の
発信などの取組を支援

「もう1泊」してもら
うための旅行商品等の企
画・開発、宣伝、実証、
販売促進に係る経費を支
援することにより、旅行
者の実質的な負担を軽減

中目標

(アウトカム)

人の往来の活発化

【測定指標】
人の往来に関する条件
不利性の緩和

【参考指標】
・航路・航空路輸送旅
客数
・航路・航空路路線数
・運賃低廉化事業に
かかる交付額 等

地元産業の活性化

【測定指標】
・本土からの遠隔性に
起因する条件不利性の
緩和
・観光交流人口拡大
・創業・事業拡大の
促進

【参考指標】
・農林水産物生産額
・年間宿泊者数
・新規雇用者数
・交付金の対象とした
事業件数 等

施策目標

(インパクト)

特定有人国境離島地
域の人口が定期的に社会
増となる状態

【指標】総務省「住
民基本台帳に基づく
人口、人口動態及び
世帯数調査」

【外部要因】

- ・新型コロナウイルス等の感染症の流行による観光客の大幅な減少や医療体制を理由とした来島制限
- ・国際情勢や外交関係に起因する渡航の減少
- ・本土に比した社会インフラや通信インフラ整備の遅延
- ・島内に高校や大学等の教育環境が整っていないことによる本土へのやむを得ない転出

等